



マーケットレポート

情報提供資料
2021年4月7日

IMF 世界経済見通し(2021年4月)の注目点

IMFは見通しを再度引き上げ、コロナ禍の「後遺症」を警戒

- 2021年・2022年の世界経済見通しを上方修正、2021年には2019年水準回復の見通し
- 経済水準の回復ペースは地域ごとにバラツキ、米・中が世界経済を牽引する構図は変わらず
- コロナ禍に伴う世界経済の中期的影響に警戒感、財政・金融両面の政策支援継続を要請

1. 世界経済見通しを再引き上げ 米・中依存がより鮮明に

●IMFは世界経済見通しを再び上方修正

IMFは、主要国の積極的な財政支援策や新型コロナワクチン接種の進展を見込み、世界経済成長率を2020年は▲3.3%(1月時点▲3.5%)、2021年+6.0%(同5.5%)、2022年+4.4%(同+4.2%)にそれぞれ上方修正しました(図表1ご参照)。

●回復ペースは地域ごとにバラツキ

先進国では、ワクチン普及で先行する米国の2021年成長率は+6.4%(昨年10月時点の予想:+3.1%)に上方修正される一方、移動制限措置が長期化するユーロ圏は同+4.4%(同+5.2%)と前年の落ち込み(▲6.6%)を下回る成長率にとどまる見通しです。新興国でも、中国(2021年:+8.4%)とインド(同+12.5%)で高水準の成長が見込まれる一方、昨年▲7.0%のマイナス成長となったブラジル等を含む中南米は+4.6%にとどまるなど、感染の抑制状況を反映して、回復ペースには大きな格差が生じています。

コロナ禍以前の経済活動水準を回復する時期については、米国が2021年中と見込まれる一方、欧州、日本など大半の国は2022年以降となる見通しです。

図表1. IMF世界経済見通し(2021年4月時点)

(前年比, %)	(推計)		(予測)		(1月見直しからの変化)	
	2020年	2021年	2022年	2021年	2022年	
世界経済見通し	▲3.3	+6.0	+4.4	+0.5	+0.2	
先進国	▲4.7	+5.1	+3.6	+0.8	+0.5	
米国	▲3.5	+6.4	+3.5	+1.3	+1.0	
ユーロ圏	▲6.6	+4.4	+3.8	+0.2	+0.2	
ドイツ	▲4.9	+3.6	+3.4	+0.1	+0.3	
フランス	▲8.2	+5.8	+4.2	+0.3	+0.1	
イタリア	▲8.9	+4.2	+3.6	+1.2	+0.0	
スペイン	▲11.0	+6.4	+4.7	+0.5	+0.0	
日本	▲4.8	+3.3	+2.5	+0.2	+0.1	
英国	▲9.9	+5.3	+5.1	+0.8	+0.1	
カナダ	▲5.4	+5.0	+4.7	+1.4	+0.6	
新興国	▲2.2	+6.7	+5.0	+0.4	+0.0	
中国	+2.3	+8.4	+5.6	+0.3	+0.0	
インド	▲8.0	+12.5	+6.9	+1.0	+0.1	
ASEAN-5	▲3.4	+4.9	+6.1	▲0.3	+0.1	
ロシア	▲3.1	+3.8	+3.8	+0.8	▲1.1	
ブラジル	▲4.1	+3.7	+2.6	+0.1	+0.0	
メキシコ	▲8.2	+5.0	+3.0	+0.7	+0.5	

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. コロナ禍がもたらす成長の下方屈性を警戒 政策支援継続の必要性を主張

IMFは基本シナリオに加えて、新型コロナワクチンの接種ペースや効果の前提に紐づけたリスクシナリオを示し、見通しには引き続き大きな不確実性が伴うと指摘しています。

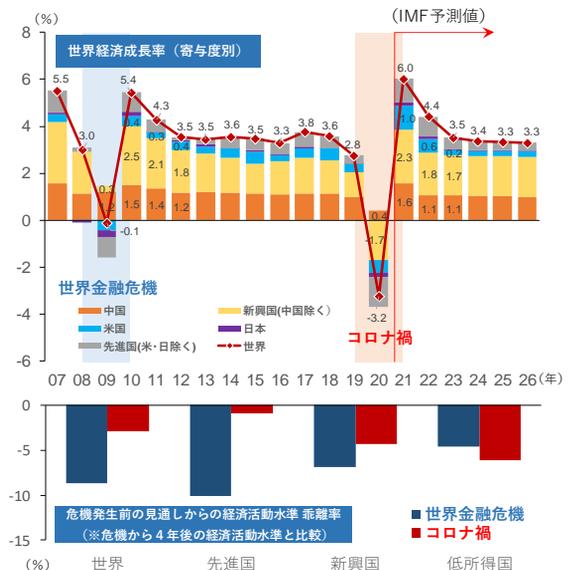
また、今回の経済見通しでは、コロナ禍がもたらす中期的な経済損失に焦点が充てられています。世界全体のGDP喪失額は2008年の世界金融危機後を下回るものの、低所得国では前回の危機を上回る損失が推計されています(図表2ご参照)。また、先進国も短期的には大規模な財政支出の押し上げ効果が大きく、今回の経済ショックにより中期的には潜在成長率が低下する可能性が指摘されています。IMFでは、こうした世界経済の中期的な下方屈性リスクに対処するため、1)人的資本への投資、2)イノベーションを促し生産性を引き上げ、3)民間投資を刺激する公共投資の拡大、が重要と指摘しています。

この実現には、財政・金融の一体的支援の継続が不可欠と考えられます。イエレン米財務長官は、今回のIMF・世界銀行の会合を控えた会議で、最低法人税率で国際的に協調すべき、と訴えました。これに対して、ゴピナートIMF調査局長は賛成の意を示しています。

世界経済の見通しが改善してきたことで、世界の政策当局の中枢は、財政・金融支援の持続性に焦点を移し始めたと考えられます。

※本資料の使用に際し、最終ページの<本資料に関するご注意事項>を必ずご覧ください。 作成:運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

図表2. IMF世界経済見通し(地域別寄与度)



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

〈本資料に関するご留意事項〉

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。